



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	”社会とつながる”子育て応援プロジェクト			810
政策	その他の特色			コストの方向性
				コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	放課後子ども体験教室（子ども広場分）（重プロ）				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	子どもたちへ生涯学習の場を提供するとともに、講師を地域のボランティア等に依頼することで、市民が市民に伝える生涯学習の形への発展につなげる。 また、重点課題プロジェクト「放課後子ども広場」の実施に向けた調査・研究の一環として、ボランティア等の人材発掘を行うとともに、地域ニーズの把握や課題の洗い出しを行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島市ボランティア派遣事業を活用し、全15校区（コミュニティセンター）で放課後に小学生を対象とした体験講座「放課後子ども体験教室」を開催。重点課題プロジェクト「放課後子ども広場」に活用可能な人材の発掘およびモデル校区選定の参考とする。 【R3】・福吉・可也・加布里・前原・南風 【R4】・東風・桜野・一貴山・波多江・引津・深江・前原南・怡土・長糸・雷山				進捗状況・現状	生涯学習活動においては、学ぶ機会の充実にくわえ、学んだことを活かす機会のさらなる充実が求められている。 令和3年度、糸島市ボランティア派遣事業事務局と共催で、5校区で放課後子ども体験教室を実施。令和4年度以降は残りの10校区での実施を予定している。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	200	千円	(うち市予算化分) 200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

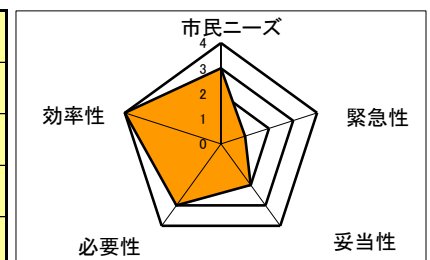
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
放課後子ども体験教室を開催した校区数	5校区	15校区	15校区

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

放課後子ども体験教室(子ども広場分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	200			200		
	一般財源(a)						
事業費(A)		200			200		
主な事業費内訳		消耗品費					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	89.7	
総コスト(A+B)		1,940			総コスト計	1,940	
実質地方負担	交付税措置額				-		
	一般財源充当額(b)						
	(a+b)						
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	消耗品費(教材代等)1,000円 * 20人 * 10校区 = 200,000円(税込み)	200 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業は、地域の人材をボランティア講師とすることで、学んだことを活かすことができるしくみや、学んだことを他の市民に伝えるしくみの発展にもつながる生涯学習のまちづくりの視点に立った取組である。</p> <p>また、全校区での事業実施は、重点課題プロジェクト「放課後子ども広場」のモデル校区選定等にも参考となるものとする。</p> <p>以上の理由から、本事業は少額な費用で大きな効果が期待できる事業であるとする。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト			820
政策	その他の特色			コストの方向性
				コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	防災マイスター育成事業(防災マイスター分)(重プロ)				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的人材を育成し、地域の防災力を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	行政区等で地域防災力向上を目的に活躍する人材の確保を目的に、糸島市防災マイスターを創設する。 防災マイスターの候補者を増やすため、「福岡県防災士養成研修・試験」を活用し、地域の人材発掘、育成を行う。具体的には、校区や行政区を通じ、地域での防災活動に参加する意思がある住民に防災士資格を取得してもらい、取得後、組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マイスターへの発展を目指す。地域の防災訓練の企画運営もしてもらう。				進捗状況・現状	防災に関する識見が豊富で区長、校区運営を補佐しながら地域の防災をすすめる人材(防災マイスター)が必要。 そのために、防災士育成事業により、30名/年の防災士取得を目指す。 (R2実績)27名		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,620	千円	(うち市予算化分) 10,620	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,780	千円	12,780	千円		9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

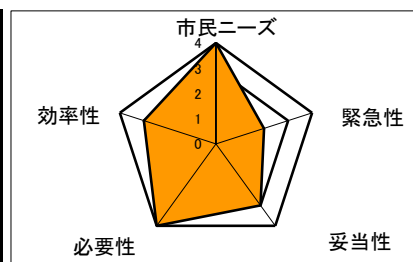
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域で活躍する防災士	27人	60人	163人

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
防災マイスター登録者数	0人	0人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

防災マイスター育成事業(防災マイスター分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	3,425	3,425	3,425	10,275	
事業費 (A)		3,425	3,425	3,425	10,275	
主な事業費内訳		防災士養成研修・試験受講	防災士養成研修・試験受講	防災士養成研修・試験受講		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	20.3
総コスト (A+B)		4,295	4,295	4,295	総コスト計	12,885
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	糸島市防災士育成事業補助金 @11.5千円×30人=345千円 糸島市防災士連絡会(仮)開催費用等 @20千円×2回×2期=80千円 防災訓練等運営費用 @200千円×15校区=3,000千円	3,425 千円
令和5年度	糸島市防災士育成事業補助金 @11.5千円×30人=345千円 糸島市防災士連絡会(仮)開催費用等 @20千円×2回×2期=80千円 防災訓練等運営費用 @200千円×15校区=3,000千円	3,425 千円
令和6年度	糸島市防災士育成事業補助金 @11.5千円×30人=345千円 糸島市防災士連絡会(仮)開催費用等 @20千円×2回×2期=80千円 防災訓練等運営費用 @200千円×15校区=3,000千円	3,425 千円

担当部長による 総合評価	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト			820
政策	その他の特色			コストの方向性
				コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	地区防災計画作成事業（協働訓練分）（重プロ）				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	行政区単位で地区防災計画を作成し、災害時の避難行動を理解する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	行政区単位で地区防災計画を作成し、行政区内の危険箇所及び避難場所を行政区で把握、検討することで、災害時の有効的な避難行動につなげる。地区防災計画作成に際し、作成手法のひとつとして、現在実施している九州大学のリスクコミュニケーションを活用し、地域防災マップとタイムライン作成により、地区防災計画として完成させる。				進捗状況・現状	現在、本市に地区防災計画はない。約3行政区／年に対し、地区防災計画の基となる災害リスクコミュニケーションを行い、地域防災マップを22行政区で作成している。		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	17,708	千円	(うち市予算化分) 17,708	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,300	千円	9,300	千円		9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

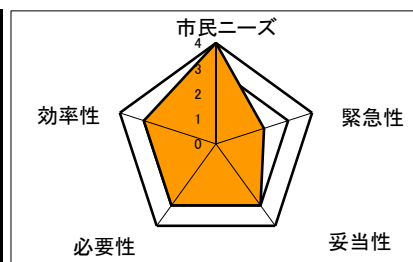
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地区防災計画策定数	0件	5件	25件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合(市民満足度調査)	32.4%	33%	51%
防災マイスター登録者数	0人	3人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

地区防災計画作成事業(協働訓練分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	330	1,339	839	2,508	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,932	2,923	2,423	8,278	
事業費 (A)		3,262	4,262	3,262	10,786	
主な事業費内訳		地区防災計画作成	地区防災計画作成 ハザードマップ紙版作成	地区防災計画作成		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	19.5
総コスト (A+B)		4,132	5,132	4,132	総コスト計	13,396

実 質 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱	50%
県支出金			
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	ハザードマップ保守 1,584千円 地区防災計画作成 @335.6千円×5行政区=1,678千円	3,262 千円
令和5年度	ハザードマップ紙版作成 1,000千円 ハザードマップ保守 1,584千円 地区防災計画作成 @335.6千円×5行政区=1,678千円	4,262 千円
令和6年度	ハザードマップ保守 1,584千円 地区防災計画作成 @335.6千円×5行政区=1,678千円	3,262 千円

担当部長による 総合評価	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト		830
政策	その他の特色		コストの方向性
	総合戦略		コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	新規	骨格・肉付け
			骨格

【事業の内容】

事業名	福岡都市圏地域経済・観光振興事業（小中学生職業体験事業）（多様な働き方）（重プロ）			担当部課	経営戦略部	企画秘書課
事業目的	福岡都市圏の子どもたちに、本市の事業所で職業体験してもらうことで、子ども及びその家族に本市のしごとの特性や魅力を伝え、糸島で働くこと、起業することに関心を持つ機会とする。あわせて、市内周遊を促進し観光及び地域経済の振興を図る。			事業主体	福岡都市圏広域行政推進協議会	
				実施方法	全面委託	
事業内容	【対象】福岡都市圏在住の小学生・中学生及びその家族 【出展事業者数】糸島市内事業者（第1次産業や製造業など）、市外事業者（協賛企業等）、合計40社（予定） 【提供プログラム数】4,000人分（10人×5回転×40社×2日） 【総動員者数】プログラム参加者4,000人、同行家族8,000人 【その他】職業体験後に対価（地域通貨）を使って市内飲食店や観光地を周遊してもらうことで、マイクロツーリズムによる地域経済への波及効果を生み出す。			進捗状況・現状	ふくおか都市圏まちづくりプラン（令和3年度～令和12年度）に掲げる、まちづくりの4つの柱の一つである「賑わう」「暮らす」の新規事業として実施するもの。本市での実施を皮切りにし、効果検証を経て福岡都市圏の他の地域に展開していく。	
事業期間	令和4年度			会計種類	一般会計	
総事業費	20,000	千円	(うち市予算化分)	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	目	

【担当課による評価】

◆活動指標

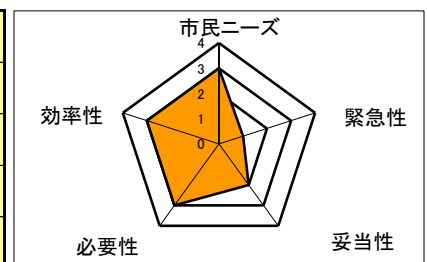
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
体験プログラムに参加した子どもの数	0人	4,000人	4,000人

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	72.9% ※全国値70.5%	74%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

福岡都市圏地域経済・観光振興事業(小中学生職業体験事業)(多様な働き方)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(20,000)				(20,000)
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		(20,000)				(20,000)
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	100.0
総コスト (A+B)		870			総コスト計	870
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	(福岡都市圏広域行政推進協議会共同事業基金)	(福岡都市圏広域行政推進協議会共同事業基金活用事業実施要綱)				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料	20,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の主要産業である第1次産業や製造業に加え、副業人材の受け入れ実施企業や、移住者による起業で糸島ならではの事業展開を実施している事業者の仕事体験メニュー開発に協力してもらうことで、糸島しごとの魅力向上については将来的な担い手育成につながる事が期待できる。また、オンラインでの申し込み～当日受付、市内各所での分散型によるイベント実施であり、コロナ禍における新たなマイクロツーリズムのあり方を実証実験する意味でも実施する意義は大きい。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト			830
政策	その他の特色			コストの方向性
				コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	テレワーク推進事業（多様な働き方分）（重プロ）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	居住地に制約されない働き方が可能なテレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図るとともに、人材や労働力の確保に繋げる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<p>【情報収集・発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内のテレワークが可能な施設情報の情報発信を行う。また、利用（希望）者や企業ニーズなどの情報収集を行う。 テレワーク実践者の情報を収集し、本市の暮らし方を発信する。 <p>【サポート体制の設計】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発に向けて、ヒアリング等を行いサポート体制を設計する。 <p>【テレワーク環境の整備、相談、啓発イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前原テレワークセンターの管理・運営、相談、啓発イベントを行う。 				進捗状況・現状	長期総合計画、第2期総合戦略に基づき、「しごとのブランド化」に向け、市内のテレワーク環境の充実や啓発、情報発信事業を実施している。テレワークセンターについては、令和3年度より国事業による実証実験期間が終了するが、地域のテレワークの拠点として、市の施設として引き続き運営を行う。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,855	千円	(うち市予算化分) 5,855	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,869	千円	4,869	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

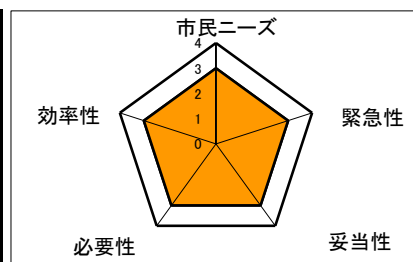
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
前原テレワークセンター新規利用者数	0人	10人	30人

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	53.5%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

テレワーク推進事業(多様な働き方分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

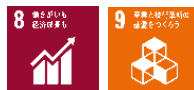
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,116	2,116		4,232	
事業費 (A)		2,116	2,116		4,232	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	29.1
総コスト (A+B)		2,986	2,986		総コスト計	5,972
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料 1, 828千円(インタビュー謝礼・記事作成@34千円×5件、管理・相談業務1,316千円、啓発イベント@50千円*2回)*1.1、草刈委託83千円 職員旅費 12千円(@1,160円*5回*2人)、消耗品費 30千円、光熱水費158千円、インターネット回線使用料85千円、火災保険料3千円	2,116 千円
令和5年度	委託料 1, 828千円(インタビュー謝礼・記事作成@34千円×5件、管理・相談業務1,316千円、啓発イベント@50千円*2回)*1.1、草刈委託83千円 職員旅費 12千円(@1,160円*5回*2人)、消耗品費 30千円、光熱水費158千円、インターネット回線使用料85千円、火災保険料3千円	2,116 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>これまで、移住定住のための雇用機会の創出を目的として事業を進めてきた。今後は、加えて、コロナ禍の下テレワーク等の新しい働き方が浸透してきている今、糸島ならではの暮らしを市内外に向けて提案し、多様な人材が集まる街づくりなど、糸島の将来に向けて重要な役割を果たす事業となる。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト		830
政策	その他の特色		コストの方向性
	総合戦略		コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	骨格・肉付け
			骨格

【事業の内容】

事業名	新規起業支援事業（起業支援制度分）（重プロ）			担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	新たに市内で起業を希望する者（一般、学生）に、関係機関の様々なサポートを行い、起業に結び付け、新たな活力を地域に呼び込む。			事業主体	商工会・商工事業者		
				実施方法	補助		
事業内容	糸島市商工会、まちづくり会社（いとしまちかパニー）など、関係者と連携して創業支援のネットワークを構築し、以下の創業支援事業を展開する。 ・ワンストップ窓口設置（常設の商工会窓口相談と土業等専門家による相談会の開催） ・創業機運醸成セミナー ・創業塾の開催（体験談や説明会の開催） ・店舗改修等創業支援のサポート（改修費や家賃等の補助） ・新規創業資金融資補助（利子補給） ・まちづくり会社と連携しての経営支援（開業後もサポート）			進捗状況・現状	●令和2年度実績 創業塾参加者27人 店舗改修：18件 創業関連融資件数：36件 商工会支援創業件数：34件 H30：44件→R1：40件→R2：34件 ※新型コロナウイルスの影響により減少傾向。 中心市街地における空き店舗数 R1：62件→R2：65件		
事業期間	令和4年度～令和6年度			会計種類	一般会計		
総事業費	20,274	千円	(うち市予算化分) 20,274	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,800	千円	21,800	千円	7	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

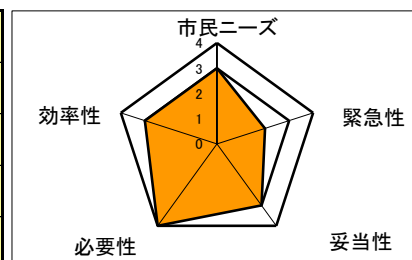
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規起業数	34件	56件	66件

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	54%	55%
創業件数（商工会支援件数）	44件	59件	72件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

新規起業者応援事業(起業支援制度分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	6,758	6,758	6,758		20,274
事業費 (A)		6,758	6,758	6,758		20,274
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	27.9
総コスト (A+B)		9,368	9,368	9,368	総コスト計	28,104
実質地方債負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業(セミナー等):2,000,000円 ・創業支援補助金:4,500,000円(@300,000×15件) ・利子補給:250,000円(上限50,000円×5件)、振込手数料:2,750円 ・通信事務費:5,000円 	6,758 千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業(セミナー等):2,000,000円 ・創業支援補助金:4,500,000円(@300,000×15件) ・利子補給:250,000円(上限50,000円×5件)、振込手数料:2,750円 ・通信事務費:5,000円 	6,758 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業(セミナー等):2,000,000円 ・創業支援補助金:4,500,000円(@300,000×15件) ・利子補給:250,000円(上限50,000円×5件)、振込手数料:2,750円 ・通信事務費:5,000円 	6,758 千円

担当部長による 総合評価	<p>地域経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要である。国の認定を受けた創業支援事業計画(令和2年度から5年間)では、商工会が核となって新規起業者の増加に向けた取組を進めることとしている。特にまちづくり会社(いとしまちカンパニー)等民間企業と連携した創業支援ネットワークの構築を進めており、さらなる創業支援体制の強化による起業者増加が期待される。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト		830
政策	その他の特色		コストの方向性
	総合戦略		コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
	ソフト	継続	骨格

【事業の内容】

事業名	中学生起業家教育推進事業（起業家教育分）（重プロ）			担当部課	子ども教育部	学校教育課
事業目的	進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生き抜くために必要なチャレンジ精神、創造性、探究心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力等を育成するため、「起業家教育」を中学生に導入する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	民間の起業家教育のプログラムを活用し、総合的な学習の時間の中で「起業家教育」を全中学校で実施する。 ①ワークブック、動画教材 ②授業支援サービス、指導ガイド等 モデル校にて実施し、令和5年度には、全中学校で実施する。			進捗状況・現状	現在、「生きる力」の育成に加え、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り拓いていく力の育成が求められる中、「起業家教育」が注目され、関東・関西の都市部を中心に導入校が増加している。導入時の課題は、指導内容の検討と外部との連携にある。	
事業期間	令和3年度～令和4年度			会計種類	一般会計	
総事業費	1,452	千円	(うち市予算化分) 1,452	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,584	千円	1,584	千円	10	3
					目	1

【担当課による評価】

◆活動指標

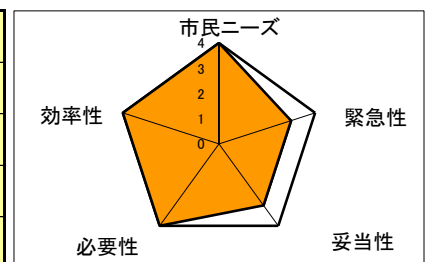
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
起業家教育を実施した学校数	0/6校	1/6校	6/6校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)	72.9% ※全国値70.5%	74%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

中学生起業家教育推進事業(起業家教育分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	726			726	
	一般財源(a)					
事業費(A)		726			726	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	54.5
総コスト(A+B)		1,596			総コスト計	1,596
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	中学(ソーシャルチェンジコース教材費) (3,000円×120人+300,000)×1校×1.10=726,000円	726 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	この事業は、糸島の未来社会を担う人材の育成につながるきっかけとなる重要な事業と考えている。これまでも中学校においては職場体験等のキャリア教育は実施していたが、一歩前進してチャレンジ精神やプレゼンテーション力、探究心を育む「起業家教育」の導入は、県内でも先進的な取組となることが予想されるため、本市糸島市の教育をアピールできる一つの大きな事業になると考えている。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト			840
政策	その他の特色			コストの方向性
				コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業（重プロ）			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。			事業主体	SVI推進協議会、市		
				実施方法	その他		
事業内容	○設立した一般社団法人の中で、大学の知的資源などを実用化し、新産業の創出や社会課題などの解決につながる検討を行う。 ○都市計画法による地区計画などを進め、大学に関連した研究所や企業、学校などの誘致を進めるとともに、起業支援制度などにより大学発のベンチャー企業の育成を図り、サイエンス・ヴィレッジの整備を進める。 ○一社で取り組むローカル5Gの実証場所として、旧清掃センターを管理する。			進捗状況・現状	R3.10 一般社団法人SVI推進協議会設立法人内で協議した内容・方向性を庁内関係部署と共有を図り、誘致方法の整理・調整を進める。		
事業期間	令和3年度～令和6年度			会計種類	一般会計		
総事業費	1,662	千円	(うち市予算化分) 1,662	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

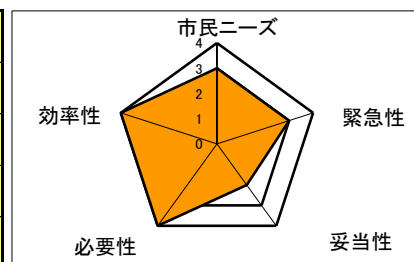
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	0社	2社

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	0社	2社

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	554	140	140		834
	一般財源(a)		414	414		828
事業費(A)		554	554	554		1,662
主な事業費内訳		負担金、旅費	負担金、旅費	負担金、旅費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	94.0
総コスト(A+B)		9,254	9,254	9,254	総コスト計	27,762

実質地方債負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金 施設電気使用料等	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	SVI協議会会費:100千円 旧清掃センター管理:電気代144千円、建物保険料3千円、浄化槽保守97千円 (2-1-7-008-008-007九州大学連携推進事業(経常)に計上) 旅費:70千円×1人×3回=210千円	554 千円
令和5年度	SVI協議会会費:100千円 旧清掃センター管理:電気代144千円、建物保険料3千円、浄化槽保守97千円 (2-1-7-008-008-007九州大学連携推進事業(経常)に計上) 旅費:70千円×1人×3回=210千円	554 千円
令和6年度	SVI協議会会費:100千円 旧清掃センター管理:電気代144千円、建物保険料3千円、浄化槽保守97千円 (2-1-7-008-008-007九州大学連携推進事業(経常)に計上) 旅費:70千円×1人×3回=210千円	554 千円

担当部長による 総合評価	九州大学学術研究都市推進協議会(本市、九州大学、福岡県、福岡市、九経連等)で策定した九州大学学術研究都市構想に掲げる分散型地域核”ほたる”の構築(=地区計画)は、九州大学の知的資源等を活用した本市の学術研究都市づくりに必要である。 一般社団法人SVI推進協議会の中で議論しながら、行政だけではできない新しいまちづくりを推進することは重要である。
-----------------	---